

物流塾

活力ある現場づくり



柴田 昌治 スコラ・コンサルトプロセスデザイナー代表

「知恵」を身につけることが学校教育の役割であり、意味であるはずなのに、残念なことに日本ではまだまだそうはなっていない。そればかりか、日本の学校教育が抱えるこの問題は、非常に多くの負の影響をわが国にもたらしている。というのも、欧米先進国とわが国との労働生産性の大きな差は、教育の決定的な質の違いにあるからだ。

戦後日本の教育の中心を担ってきた「知識中心の教育」によって、日本人は「何のために」と考えることもなく、ひたすら勤勉に働くことを当たり前にしてきた。だが、本来の意味での考える力は十分身につけていない。仕事をひたすらこなすことばかりが得意になってしまった結果が、いまの日本の労働生産性の低さにつながっている。

欧米先進国の労働生産性が高いのは、偶然でも何でもない。生きるための知恵として「考える力」が備わっているからだ。「考える力」があるから、物事に優先順位をしっかりとつけることが可能になる。大切なことをさぐさぐと区別がつけられるから、ムダな仕事を少なくできる。

日本と欧米先進国との違い

第3回

前々回、考える

とは、思考対象に関心を持つこと、だと書いた。関心があるって初めて情報も集まるようになるからだ。関心を持ち主体的に取り組むことが、考えることの第一歩。そのためには、まず仕事を好きになることから始めなくてはならない、ということだ。

多くの人がとって、仕事を

するというのは、指示されたことを「ただ処理する」ことだ。正確に処理さえすれば叱られない。これに対し「生きるための知恵を発揮する」というのは、何のためか、を考えながらやり方に工夫を凝らすこと。その気になりさえすれば誰にでもできる。必要なのは、その気になってやってみようという前向きな姿勢だけだ。それまでの「やらされ仕事」を「自分の仕事」にするのが「生きる知恵」の始まりだからだ。

「考える現場」というのは、言い換えれば、生きるための工夫を凝らすことが当たり前になっている現場への、というふうな意味合いである。本来、欧米先進国の例を見るまで気づかずにいた「生き

昭和19年2月29日生まれ、73歳。神戸市出身。54年、東京大学院教育学研究科博士課程修了。大学院在学中にドイツ語学院を起業した後、ビジネス教育の会社を設立。社員が主体的に協力し合っている会社を働ける会社になりたい、という社長の思いがスピーディーに組織の隅々まで伝わる会社づくりをめざしサポートを続ける。著書多数。近著に『できる人』が会社を滅ぼす』(GTP研究所)。